**別記様式第１号－１（第９関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（○○事業）交付申請書

番 　号

年 月 日

 交付決定者　殿

 　所 在 地

 　　団 体 名

 代表者氏名

令和○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第９の規定に基づき、○○○円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助率 | 補助事業に要する経費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 国庫補助金等（Ａ） | その他（Ｂ） |
| ○○○○○○○○○○○○ |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（注）

１　区分の欄は、別表３の経費の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

２　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者

□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の一般会計

□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　令和○○年○○月○○日

５　添付書類

（１）地方公共団体が事業を実施する場合は、補助金交付規程又は要綱、地方公共団体以外の者が事業を実施する場合は、定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）を添付すること。

（２）外部へ委託する場合は、その委託契約書案

（３）リース導入を実施する推進事業者等については、リース契約書案又は金額の確認できる書類

（４）その他交付決定者が必要とする資料

（注）

１　この申請書は、推進事業者等ごとに作成すること。

２　妥当性協議終了時の事業内容から変更がある場合には、妥当性協議終了時の計画書の変更箇所を加筆修正（変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載）した該当資料ページを添付して提出すること。

３　申請の際の添付書類については、以前に実施した事業で提出又は公募により採択された場合であって当該年度において既に提出している資料については、内容の改正等がない場合にあっては省略することができる。

４　５の添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

※○○事業の欄には別表３の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

**別記様式第１号－２（第９関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付申請書

番 　号

年 月 日

　交付決定者　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者氏名

令和○○年度において、令和○年○月○日付け○○第○○号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第９の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　事業の基金造成計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経　　　費 | 補助事業に要する経費（A＋B） | 負　担　区　分 | 備　考 |
| 国庫補助金（A） | その他（B） |
| 産地生産基盤パワーアップ事業基金造成費　Ⅰ　事業費　Ⅱ　事務費 | 円　 | 円　 | 円　 |  |

４　事業の完了予定年月日　　　　　　　令和○○年○○月○○日

５　添付書類

（１）規約及び会計に関する規程

（２）業務方法書（案）

**別記様式第１号－３（第９関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付申請書

番 　号

年 月 日

　交付決定者　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者氏名

令和○○年度において、令和○年○月○日付け○○第○○号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第９の規定に基づき、○○○円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助率 | 補助事業に要する経費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 国庫補助金等（Ａ） | その他（Ｂ） |
| ○○○○○○○○○○○○ |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（注）１　区分の欄は、別表の経費の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

２　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　地方公共団体の一般会計

□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　令和○○年○○月○○日

５　添付書類

（１）補助金交付規程又は要綱

（２）外部へ委託する場合は、その委託契約書案

（３）リース導入を実施する推進事業者等については、リース契約書案又は金額の確認できる書類

（４）その他交付決定者が必要とする資料

（注）

１　この申請書は、推進事業者等ごとに作成すること。

２　妥当性協議終了時の事業内容から変更がある場合には、妥当性協議終了時の計画書の変更箇所を加筆修正（変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載）した該当資料ページを添付して提出すること。

３　申請の際の添付書類については、以前に実施した事業で提出又は公募により採択された場合であって当該年度において既に提出している資料については、内容の改正等がない場合にあっては省略することができる。

４　５の添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

**別記様式第２号（第13、第27及び第33関係）**

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

 〔推進事業者等〕　殿（第13）

　〔間接補助事業者〕　殿（第27）

　〔取組主体〕　殿（第33）

 所 在 地

 商号又は名称

 代表者氏名

当社は、貴殿発注の○○契約又は申込みに係る競争入札等への参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申し立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」又は「物品・役務」のいずれかを記載すること。

　　　２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

　　　　　ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

　　　３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた場合であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止の措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

ただし、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

４　間接補助事業者に対する申立ての場合であって、推進事業者等である地方公共団体が本様式と同趣旨の申立書を徴することを求めている場合は、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。

**別記様式第３号（第14関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（○○事業）変更等承認申請書

番　　　号

年　月　日

　交付決定者　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり○○（注１）したいので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第14の規定に基づき申請する。

記

（注） １　○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

２　記の記載要領は、別記様式第１号－１、第１号－２及び第１号－３の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

※○○事業の欄には別表３の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

**別記様式第４号（第16関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（○○事業）事業遅延届出書

番 　号

年 月 日

交付決定者　殿

 　所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第16の規定に基づき届け出る。

記

１．事業担当者名［代表］（所属部局・職名）

２．推進事業等の内容及び進捗状況

３．遅延理由

４．遅延に対して講じた措置

５．その他

※○○事業の欄には別表３の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

**別記様式第５号（第17関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（○○事業）遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

　交付決定者　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第17の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　　考 |
| 令和○年○月○日までに完了したもの | 令和○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| ○○○○ | 円 | 　　円 | 　　　　％ | 　　円 |  |  |

（注）１　区分の欄は、別表３の経費の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

２　「総事業費」の欄には、基金事業にあっては基金の造成額を記載すること。

３　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

※○○事業の欄には別表３の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

**別記様式第６号－１（第18第１項関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（○○事業）概算払請求書

　交付決定者　殿

　官署支出官　殿

 　 　 　　所在地

 団体名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第18第1項の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

　振込先口座名義

　振込先金融機関・口座番号：○○銀行　○○支店　普通○○

 （令和○○年○月○日　現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費 | (A)国庫補助金 | 国庫補助金中９割相当額 | (B)既受領額 | 遂行状況報告(※) | (C)今回請求額 | (A)-((B)+(C))残額 | 事業完了予定年月日 | 備考 |   |
| 金　額 | 出来高 | 第３・四半期の出来高 | 金　額 | ○月○日まで予定出来高 | 金　額 | ○月○日まで予定出来高 |
| 産地生産基盤パワーアップ事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 整備事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 附帯事務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）遂行状況報告を兼ねる場合は本文を以下のとおりとし、※の遂行状況報告欄を記載すること。

「令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあったこの事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第17の規定により令和○○年○○月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

また、併せて金○○円を概算払によって交付されたく請求する。」

※○○事業の欄には別表３の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

**別記様式第６号－２（第18第２項関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（○○事業）支払請求書

番 　号

年 月 日

　農林水産大臣　殿

　官署支出官

　農林水産省大臣官房予算課

　　　　　　　　経理調査官　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第18第２項の規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

１　支払請求額（算用数字を使用すること。）　　金　　　　　　　　　　　　円

２　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

※○○事業の欄には別表３の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

**別記様式第７号－１（第19第１項関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（○○事業）実績報告書

番 　号

年 月 日

 交付決定者　殿

 　所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金等の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第１項の規定により、その実績を報告する。

（また、併せて精算額として産地生産基盤パワーアップ事業補助金（○○○○○○○○事業）○○○円の交付を請求する。）

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び実績

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助率 | 推進事業等に要した経費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 国庫補助金（Ａ） | その他（Ｂ） |
| ○○○○○○○○ |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（注）

１　区分の欄は、別表３の経費の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

２　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了年月日　　　　　　令和○○年○○月○○日

５　収支精算

(1)収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比 較 増 減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫補助金２　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

⑵支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比 較 増 減 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

（注）

１　この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

２　なお、間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合にあっては、記の５（２）の備考欄に、間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

３　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金等調書の写し及び契約書、請求書、領収書等の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

 ※　括弧内は、実績報告と同時に補助金等の交付を請求する場合に記載する。

　※　妥当性協議に当たり提出した申請書の記載及び添付書類が重複し省略した場合は、「記」以下を下記の（注）に置き替える。

（注）

１　事業の実績が、交付申請の内容と同様のときは、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」（間接補助事業者に対し間接補助金等を交付している場合は、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であり、令和○○年○○月○○日に交付を完了した。」）旨加筆し、事業計画書の添付は省略すること。

２　軽微な変更があったときは、交付決定を受けた事業計画書に変更箇所を加筆修正し添付すること。

３　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金等調書の写しを添付すること。

４　支払経費の確認のため必要がある場合は、確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写し）を、「及び」以降に追記すること。

また、支払経費の確認以外にも、必要に応じ事業実施等の確認のための資料（例：写真、議事録等の写し）を、「及び」以降に追記すること。

※○○事業の欄には別表３の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

**別記様式第７号－２（第19第１項関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金実績報告書

番　　　号

年　月　日

　交付決定者　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第１項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　事業の基金造成実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経　　費 | 推進事業等に要した経費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 負　担　区　分 |
| 国庫補助金等（Ａ） | 国庫補助金等（Ａ） |
| 産地生産基盤パワーアップ事業基金造成費　１　事業費　２　事務費 | 円　 | 円　 | 円　 |  |

４　事業の完了年月日　　　　　　　　　令和○○年○○月○○日

５　添付書類

　　　基金造成の口座に係る金融機関の預金残高証明書の写し

**別記様式第７号－３（第19第１項関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金実績報告書

番 　号

年 月 日

　交付決定者　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第１項の規定によりその実績を報告する。

また、併せて精算額として下記のとおり補助金の交付を請求する。

記

　国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金　○○○円

（注）　１　交付申請時に提出した計画書を添付すること。ただし、事業の実績が、交付申請の内容と同様の時は、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった」旨を加筆し、計画書の添付は省略すること。

２　軽微な変更があったときは、交付決定を受けた事業計画書に変更箇所を加筆修正し添付すること。

３　間接補助事業者に対し、間接補助金を交付している場合にあっては、間接補助金を交付した年月日を記載すること。

４　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金調書の写し（地方公共団体に限る。）及び確認のための資料（出来高設計書及び財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

５　外部へ委託した場合は、委託契約書の写しを添付すること。

**別記様式８号（第19第２項関係）**

令和○年度　産地生産基盤パワーアップ事業補助金年度終了実績報告書

番　　　号

年　月　日

交付決定者　殿

所在地

団体名

代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第２項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

交付事業の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 交付決定の内容 | 年度内遂行実績 | 翌年度繰越額 | 完了予定年月日 |
| 事業費(Ａ) | 交付金額 | (Ａ)のうち年度内支払済額 | 概算払受入済額 | 事業費 | 交付金額 |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　１　「区分」の欄には、別記様式第１号－１の記の「３　経費の配分及び負担区分」又は別記様式第１号－３の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　本様式は、年度内に交付事業等が完了しなかった場合に提出するものとする。

３　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

**別記様式第９号（第19第４項関係）**

令和○○年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（○○事業）の消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

　交付決定者　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった産地生産基盤パワーアップ事業費補助金について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第４項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の補助金の額の確定額

金　　　　　円

　　（令和○○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 　　　　 金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除

　　税額 　　　　　 金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　円

　　（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。（推進事業等に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

なお、推進事業者等が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合には、その内訳を確認することができる資料も併せて提出すること）。

（４）推進事業者等が消費税法第60条第４項（昭和63年法律第108号。以下同じ。）に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合については、その確定申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合には、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合には所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認することができる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合には、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

※○○事業の欄には別表３の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

**別記様式第10号（第25関係）**

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　　推進事業等　名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　　　地区 | 　事業実施年度　 | 令和　　年度 | 農林水産省所管補助金名 |  |
| 事業区分 | 　　　　　事業の内容　　　　 | 　工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 　処分の状況 | 摘要 |
|  事業種目 | 　　　　事業主体　　　　 | 工種構造施設区分　　　　 | 施工箇所又　　は設置場所 | 　　　事業量　　　 | 着　工年月日　　　 | 竣　工年月日 | 　　　　総事業費　　　　 | 負担区分 | 耐用年数　　 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他　　　 |
| 　 |  |  |  |  |  |   |   |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）

１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金等返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

**別記様式第11号（第26関係）**

　令和○○年度

　　農林水産省所管

産　地　生　産　基　盤　パ　ワ　ー　ア　ッ　プ　事　業　補　助　金　等　調　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　　　　国 | 地　　　　　方　　　　　公　　　　　共　　　　　団　　　　　体　　　　　名 | 　備　考 |
| 　　　歳　　入　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　歳　　出　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 推進事業等名 |  交付決 定の額 |  補助率 |  科目 |  予算 現額 |  収入 済額 |  科目 |  予算 現額 |  うち国庫補 助金相当額 |  支出 済額 | うち国庫補助金相当額 |  翌年度 繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
| ○○事業　○○費　○○費　その他 | 　　　円 |  |  |  円 |  円 |  |  円 | 　　 　　円 |  円 | 　 円 | 　 円 |  　　 円 |  |

　記載要領

１　「推進事業等名」欄には、推薦事業等の名称のほか、当該事業に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

２　「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「推進事業等名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５　推進事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該推進事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。

　　この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（　）すること。